

〈人口の将来展望を実現するための目標値〉

○合計特殊出生率

現在 (2008年～2012年平均)	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年 以降
1.63	1.69	1.70	1.85	2.00	2.15	2.30

※合計特殊出生率2.30は、アンケートによって得られたさくら市民の理想とするこども数2.33の近似値

○移動率 転出入の激しい20代前半から30代中盤までの転入を15%促進、転出を15%抑制

■市総合戦略の目指す2つの方向性

①人口減少の抑制

将来にわたり、可能な限り人口減少を圧縮させ、地域への負の影響（税収の落ち込み、地域経済の停滞、高齢者医療費の問題等）を低減させます。

②人口減少社会への適応（準備）

人口が減少しても、人々が安定して住み続けられる地域をつくります。

■人口目標を達成するための4つの基本目標

2060年に人口40,000人を確保するための4つの基本目標とその成果指標を設定します。

〈基本目標1〉地域産業を活性化させ、安定したしごとを創出する

成果指標	現状値 (H26)	目標値 (H31)
就業者数	18,248人	19,250人

〈基本目標2〉定住人口・交流人口を増やす

成果指標	現状値 (H25)	目標値 (H31)
転入超過数	3人	毎年24人

〈基本目標3〉結婚・出産の希望をかなえ、子育てと教育の支援を充実させる

成果指標	現状値 (H26)	目標値 (H31)
出生数	416人	毎年416人

〈基本目標4〉地域での確かな暮らしを確保する

成果指標	現状値 (H26)	目標値 (H31)
住みよいと思う市民割合	75.4%	80.0%



eプラザ参番館



早乙女の桜並木



国道4号

シリーズ「地方創生」～第4回 さくら市の取り組み～

これまでシリーズでお伝えしてきた『地方創生』ですが、今回が最終回になります。

最終回では、これまでの内容を振り返るとともに、これからの具体的な取り組み内容をお知らせします。5年、10年、50年先のためにさくら市がどのような取り組みを進めていくのかをご確認いただき、一緒にさくら市の未来について考えていきましょう。

■なぜ今『地方創生』なのか

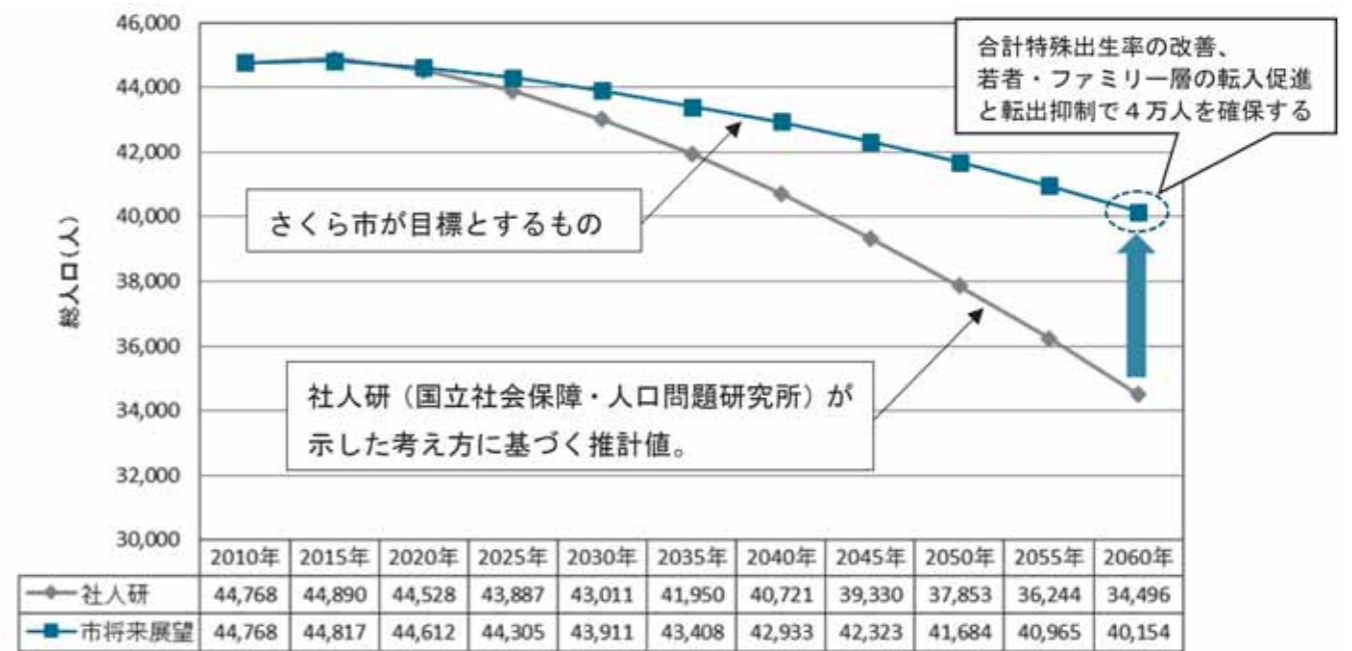
日本の人口は、平成20年に1億2,808万人のピークを迎え、このままで推移すると2060年には約8,700万人まで減少するとされています。

さくら市でも、平成25年に人口が44,935人とピークを迎え、今後その推移は横ばいから徐々に減少傾向に転じると予想され、税収の落ち込み、地域経済の停滞、高齢者医療費の問題など、様々な影響が心配されます。

そこで、その対策として、2060年までの人口推計を行い、現実と向き合った上で定めた人口目標（さくら市人口ビジョン）を実現するために必要な事業等を示した『さくら市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定しました。

今後の5年間（2015～2020年）は、この総合戦略に示した事業を実施していくことで、人口減少社会に対応していきます。

■2060年までの人口推計と人口目標



合計特殊出生率：ひとりの女性が一生に産む子どもの平均数

国立社会保障・人口問題研究所の考え方に基づく推計結果では、2060年時点で人口が34,496人まで減少すると想定されていますが、『市将来展望』では合計特殊出生率を上昇させ、若者・ファミリー層の転入促進と転出抑制することで人口40,000人を確保することを目指します。

〈人口目標〉

2040年	42,933人	社人研推計値より	+2,212人
2060年	40,000人	社人研推計値より	+5,504人

〈基本目標3〉結婚・出産の希望をかなえ、子育てと教育の支援を充実させる

- 【①】結婚対策(婚活)の推進 ⇒ 結婚支援事業
- 【②】子育て支援策の充実 ⇒ 特別保育事業、子育て短期支援事業
- 【③】児童医療の充実 ⇒ 子どものインフルエンザ予防接種事業
- 【④】子育ての相談窓口と安心な出産前後のケアの充実 ⇒ 妊娠・出産包括支援事業
- 【⑤】特色ある学校教育の展開 ⇒ ICT活用事業、指導方法工夫改善事業、マイチャレンジ事業
- 【⑥】きめ細かな学習支援の充実 ⇒ 個別支援教育推進事業
- 【⑦】子どもの貧困対策の充実 ⇒ 生活困窮世帯学習支援事業
- 【⑧】第3子以降への経済支援 ⇒ 第3子以降保育料免除事業

KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値(H31)
出生数	416人(H26)	毎年416人
婚姻数	216件(H26)	毎年220件
子育て支援サービスや環境が充実していると思う保護者の割合	80.1%(H26)	82.5%
基礎的な学力が身につけている生徒の割合	71.9%(H26)	75.0%

〈基本目標4〉地域での確かな暮らしを確保する

- 【①】住みなれた地域で生活できる基盤整備 ⇒ 公共交通計画再構築事業、買物環境総合整備事業
- 【②】活発な住民活動を基盤とした自立した地域コミュニティづくり
⇒ 新たな地域コミュニティ形成事業、地域カルテ作成事業、地域リーダー育成事業
- 【③】減災、防災の推進 ⇒ 自主防災組織設置事業
- 【④】健康寿命の延伸 ⇒ 生活習慣病予防事業、各種がん検診事業
- 【⑤】インフラの長寿命化、公共施設の最適化 ⇒ 公共施設等総合管理計画事業、道路維持管理事業(道路ストック総点検業務)、橋梁維持事業(橋梁長寿命化修繕計画策定業務)

KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値(H31)
住みよいと思う市民割合	75.4%(H26)	80.0%
地域協議会(小さな拠点)の数	—(現状値なし)	累計3地区
公共交通に満足している市民割合	60.4%(H26)	68.4%

■今後について

地方創生に向けた取り組みについては、前述した事業を中心に取り組みを進めていきます。事業実施の際には「市の実情に応じた」「市ならではの対策」を検討します。また、事業実施後には「事後評価」を行い、設定した成果指標・KPIの達成状況を確認します。そして、成果が上がっていない場合はその原因を分析し、次年度以降の取り組みに反映していきます。

なお、「事後評価」は外部有識者による評価を実施し、より客観的な分析を行っていきます。

地方創生は、さくら市の未来を占う重要な課題です。その取り組みには、行政だけではなく、市民・企業・各種団体など、皆さんの力が不可欠です。皆さん、一丸となって「明日のさくら市」を創っていきましょう。

【問】企画政策課未来創造推進室 ☎681-1163

■4つの基本目標を実現するための取り組み方向性(施策)、これらに設定するKPI(重要業績評価指標)およびそれを達成するための事業(例)

【施策番号】基本目標を実現するための取り組み方向性(施策名) ⇒ 施策を達成するために実施する事業(例)

〈基本目標1〉地域産業を活性化させ、安定したしごとを創出する

- 【①】市内企業・商工業者育成支援 ⇒ 補助制度・融資制度再構築事業、さくらブランド推進事業
- 【②】企業誘致の推進 ⇒ 工場立地可能地域調査事業、工場誘致条例に基づく補助事業
- 【③】農業の振興(新規就農者・農業従事者拡大) ⇒ 新規就農者支援事業、再生可能エネルギー推進事業
- 【④】創業支援 ⇒ 創業支援事業
- 【⑤】就労支援 ⇒ 就職活動応援事業
- 【⑥】観光の振興 ⇒ さくら市観光県外PR事業
- 【⑦】女性やシニア世代の就労促進 ⇒ 女性やシニア世代の就労応援事業

KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値(H31)
就業者数	18,248人(H26)	19,250人
新規創業者数	—(現状値なし)	累計10人
新規就農者数	5人(H26)	毎年10人

〈基本目標2〉定住人口・交流人口を増やす

- 【①】シティプロモーションの展開 ⇒ シティプロモーション事業
- 【②】民間開発・住宅開発の支援 ⇒ 新規区画整理事業、民間開発支援事業
- 【③】「きぬの里」「びゅうフォレスト」等、宅地の分譲 ⇒ 保留地販売紹介料支給事業、庭づくり費用支援事業、びゅうフォレスト販売促進支援事業、お試し移住事業
- 【④】新規観光誘客の拡大 ⇒ 道の駅きつれがわ有効活用事業、体験型観光事業、駅前観光拠点整備事業、桜の郷づくり事業
- 【⑤】空き家・空き店舗の有効活用 ⇒ 空き店舗活用促進事業費補助金、空き家バンク事業
- 【⑥】人口流出の抑制 ⇒ 3世代同居等支援事業、木造住宅耐震改修事業等

KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値(H31)
転入超過数	3人(H25)	毎年24人
年間観光入込客数	700,428人(H26)	1,000,000人
ホームページアクセス数(市HP・移住促進HP)	671,491回(H26)	740,000回
民間開発による供給区画数	33区画(H26)	累計180区画



リバーサイドきぬの里

さくら市ミュージアム

ゆうゆうパーク

氏家児童センター